

平成 2 4 年度

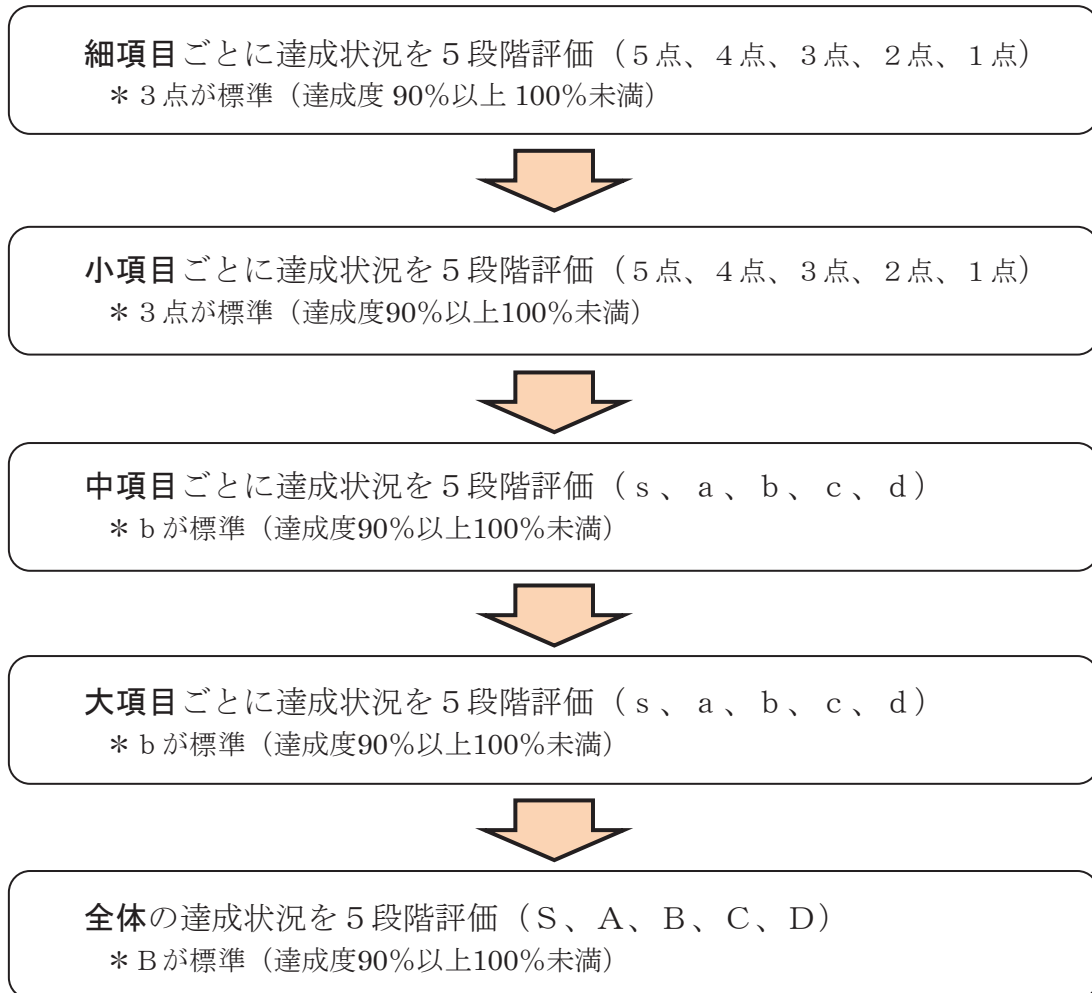
業 務 実 績 ・ 決 算 の 概 要



平成24年度業務実績

1. 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な評定

- ・年度計画全体の評価は「進捗は順調」（A評価：3.6ポイント）であった。

◆評定の概要

別表のとおり

(別表) 平成24年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画における対象細項目数	年度計画における対象細項目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別評価の平均値	小項目別評価の評点	各小項目のウエイト		中項目別評価 (加重平均値)	各中項目のウエイト		大項目別評価 (加重平均値)	各大大項目のウエイト	全体評価 (加重平均値)
			5点	4点	3点	2点	1点			計	考え方		考え方				
第1 全体評価			68	5	29	33	1	68									
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	5	18	16	0	39										
(1) 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	3	8	3		14										
(1) 技術相談の充実	5	5	1	3	1		5	4	0.4	4	0.4	ウエイト平均 a(3.9)	0.4	ウエイト平均 a(3.7)			
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	6	2	3	1		6	4	0.3	4	0.3	単純平均 a(3.8)					
(3) 技術者養成の効果的な実施	1	1	1				1	4	0.1	1	0.1						
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1	1	1				1	3	0.1	1	0.1						
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1	1	1				1	4	0.1	1	0.1						
2 県内企業の特長的発展に香与する研究開発の推進	16	16	2	5	9	0	16	3	0.6	3	0.6	ウエイト平均 a(3.5)	0.3		0.7		
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5	1	4			5	4	0.5	4	0.5	ウエイト平均 a(3.5)					
(2) 外部資金の積極的な活用	4	4	1	3			4	3	0.2	3	0.2	単純平均 a(3.3)					
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	5	1				5	3	0.2	3	0.2						
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2	2				2	3	0.1	3	0.1						
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	0	5	4		9	3	0.6	3	0.6	ウエイト平均 a(3.5)	0.3				
(1) 新規事業展開等の支援	7	7	0	3	4		7	3	0.5	3	0.5						
(2) 地場企業への波及を見据えた 大宇・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2	2				2	4	0.5	4	0.5						
第2 業務運営の改善及び効率化			18	7	11	0	18	3	0.4	3	0.4						
1 運営体制の改善	10	10	4	6			10	3	0.4	3	0.4	ウエイト平均 a(3.6)	0.4	ウエイト平均 a(3.5)			
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4	2	2			4	4	0.2	4	0.2	単純平均 a(3.7)					
(2) 戦略的な資源の配分	2	2	2	0			2	4	0.4	4	0.4						
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4	4				4	3	0.4	3	0.4						
2 人財育成、人事管理	5	5	2	3			5	3	0.4	3	0.4	ウエイト平均 b(3.4)	0.4	単純平均 a(3.5)	0.15		
(1) 研修を通じて戦略的な人材育成	3	3	2	1			3	4	0.4	4	0.4						
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2	2	2				2	3	0.6	3	0.6						
3 業務運営の合理化、効率化	3	3	1	2			3	3	0.3	3	0.3						
第3 財務内容の改善			7	0	2	5	0	7	3	0.3	3	0.3					
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	0	2	2		4	3	0.5	3	0.5	ウエイト平均 b(3.3)	0.5	ウエイト平均 b(3.3)			
2 財政運営の効率化	3	3		3			3	3	0.5	3	0.5						
第4 その他業務運営に関する重要事項			4	2	1	1	4	3	0.3	3	0.3	ウエイト平均 b(3.3)		ウエイト平均 b(3.3)			
1 施設設備の適切な管理	2	2	1	0	1		2	3	0.3	3	0.3						
2 安全衛生管理	1	1	1	0			1	4	0.3	4	0.3						
3 環境負荷の低減	1	1	1	1			1	3	0.3	3	0.3						

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

2. 自己評価の総括

(1) 全体的な状況

全体評価はA、「進捗は順調」となった。

H21年度 3.0、H22年度 3.2、H23年度 3.6、H24年度 3.6ポイントとなり順調に進捗している。

(2) H21年度およびH22年度に評価が1または2であった項目への対応状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	H24	評価項目	H24年度の対応状況
p. 9	2	3	4	4	第1-1-(1)-イ 遠隔地への対応の強化	遠隔地（周南市）で技術相談会を開催した。H23年度、周南地域地場産業振興センターに設置したサテライト窓口を活用し、東部地域の企業の一層の利便性向上を図った。
p. 21	2	4	5	5	第1-1-(2)【数値目標】 技術支援が事業化（商品化）に至った件数 4件	技術支援が事業化（商品化）に至った件数 6件
		3	5	4	研究開発が事業化（商品化）に至った件数 2件	研究開発が事業化（商品化）に至った件数 2件
p. 47	1	2	5	3	第1-2-(3)【数値目標】 特許出願件数 7件/H24 ※累計出願件数 40件/5年間	5件 達成率71.4% (内訳：特許権5) ※H21年度～H24年度の累計は33件 (累計目標32件) 達成率103.1%
p. 49	2	3	3	3	第1-2-(4)-イ 研究開発での要望のアンケート調査	これまでのアンケート結果をもとに研究開発に有効な機器一覧を作成しPRに努めた。
p. 67	2	3	3	3	第2-1-(3)-ア 適正で透明性の高い業務運営の確保	情報資産の取り扱いについて記したセキュリティ管理に関する実施手順書を定め、実行した。
p. 67	2	3	3	3	第2-1-(3)-ウ 業務運営のホームページへの公開	情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画を公開し、技術支援・研究成果の成果についてもわかりやすくレイアウトした。
p. 70	2	2	3	3	第2-2-(2)-イ コーディネータ活動実績の評価	H22年度に制定したコーディネータ評価要綱に従って評価を試行した。 (H25年度より本格実施)

(3) H24 年度に前項を除き評価点が前年度を上回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H23	H24	評価項目	対応状況
p. 13	4	5	第 1-1-(1) 【数値目標】 訪問企業数 220 件	313 件 達成率 142.3%
p. 27	3	4	第 1-1-(5)ア 支援業務の評価と その適切な反映	アンケート調査の実施と対応 地域新産業創出基盤強化事業（中国地域） 目的積立金の機器整備への活用 機器活用技術研修事業（H25 年度～）
p. 52	3	4	第 1-3-(1)-オ 事業化に対する関係支援機関と連 携したきめ細やかな支援	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開 発等支援事業への支援 産学公＋金融機関の取組
p. 63	3	4	第 2-1-(1)-ア 理事長のトップマネジメントの 下、自主的な経営判断に基づき自 律運営を行う体制の整備	目的積立金の機器整備への活用（再掲） 地域新産業創出基盤強化事業（中国地域） （再掲） 新エネルギー利活用プロジェクト 産学公＋金融機関の取り組み
p. 65	3	4	第 2-1-(2)-ア 経営資源の適切な配分	目的積立金の機器整備への活用（再掲）
p. 73	3	4	第 3-1-(1) 外部資金を積極的に獲得する	地域新産業創出基盤強化事業（中国地域） （再掲）
p. 77	3	4	第 4-1-(1) 施設設備の適切な管理	目的積立金の機器整備への活用（再掲） 新たな自己収入確保の取組
p. 80	3	4	第 4-2-(2) 安全教育や健康管理	ヒヤリハットの低減の取り組み 第一種衛生管理者の養成

(4) H24 年度に行った特筆すべき事項

- 1) 目的積立金の機器整備と新エネルギー利活用プロジェクトへの活用（予算規模 32,000 千円）
 - ・第 1-1-(5)ア 支援業務の評価とその適切な反映
 - ・第 2-1-(2)ア 経営資源の適切な配分
 - ・第 4-1-(1) 施設設備の適切な管理
- 2) 「平成 24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」の採択
 - ・第 1-1-(5)ア 支援業務の評価とその適切な反映
 - ・第 3-1-(1) 競争的資金確保による研究開発資金の確保
- 3) 産学公＋金融機関の取組（山口フィナンシャルグループとの連携協定）
 - ・第 1-3-(1)オ 事業化に対する関係支援機関と連携したきめ細かな支援
- 4) 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」への支援
 - ・第 1-3-(1)オ 事業化に対する関係支援機関と連携したきめ細かな支援
- 5) 新たな自己収入確保の取組（自動販売機設置事業者の公募、不要品の売り払い）
 - ・第 4-1-(1) 施設設備の適切な管理
- 6) 製品企画力を持ったものづくり
 - ・第 2-2-(1)ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上

(5) H24年度に前年度を下回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H23	H24	評価項目	対応状況
p. 41	5	4	第1-2-(2) 【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金 を得て行う研究（共同研究）の件数 7件	外部資金を得て行う共同研究 8件 (提案公募型共同研究 5件) (民間企業出資型共同研究 3件)
p. 47	5	3	第1-2-(3) 【数値目標】 特許出願件数 7件/H24 ※累計出願件数 40件/5年間	5件 達成率 71.4% (内訳：特許権 5) ※H21年度～H24年度までの累計は 33件 (累計目標 32件) 達成率 103.1%
p. 79	3	2	第4-1 【数値目標】 施設利用・見学受入人数 5,500人 ※累計施設利用・見学受入人数 27,500人/5年間	4,730人 達成率 86.0% ※H21年度～H24年度までの累計は 25,154件 (累計目標 22,000件) 達成率 114.3%

◎上記項目に対するH25年度の対応

1) 第1-2-(2) 【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数】

年度評価は前年度を下回ったものの、数値目標はクリアしており、計画は順調に進捗していることから、引き続き現状を維持する。

2) 第1-2-(3) 【特許出願件数】

出願件数は目標値を下回ったものの累計では達成率が 103.1%であり、H24年度中に出願に至らなかった職務発明が 2件あることから、計画は順調に進捗しており、引き続き研究開発の進行管理を十分に行い、迅速な特許出願に努める。

3) 第4-1 【施設利用・見学受入人数】

施設設備の計画的な整備・改修や、アンケート調査に基づいた改善、外部イベント等での積極的なPR活動等により、施設利用者の増加に努める。

(6) H24年度で評価点が同じだった項目

57項目／68項目中

(H23年度：46項目)

(7) 整備した仕組みについて、引き続き評価を行った細項目

(頁は、報告書のページを示す。)

- 1) 第 1-1-(1)-ア
技術相談に対して迅速かつ的確な対応ができる体制づくり p. 7 評価 3
- 2) 第 1-1-(2) (a -(b) ~ (e)、 b -(b) ~ (e)、 c -(a), (b))
開放機器・依頼試験・受託研究の課題解決 p. 14~p. 20 評価 4
 - ・新たな試験ニーズ等への柔軟な対応 (オーダーメイド試験)
 - ・料金の後払い方式の導入
 - ・センター内での権限委譲を進めた事務処理のスピードアップ
- 3) 第 1-3-(1)-ア
企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。 p. 50 評価 3
- 4) 第 1-3-(1)-カ
新事業創造支援センターの入居要件弾力化や入居企業の利便性を向上させる。 p. 54 評価 3
- 5) 第 2-1-(1)-ア
理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。 p. 63 評価 4
- 6) 第 2-1-(1)-イ
迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。 p. 64 評価 3
- 7) 第 2-3-ウ
効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直しを行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。 p. 72 評価 3
- 8) 第 3-2-(1)
独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。 p. 76 評価 3
- 9) 第 3-2-(2)
契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。 p. 76 評価 3

(8) H24 年度に新たに取り組んだ項目 (参考)

中期計画	H24 年度の取り組み
第 1-3-(2)-イ-(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。	山口大学研究推進機構定例連絡会(1回/週)へ産学公連携室サブマネージャを定期的に参加させた他、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議及び運営委員会に参加するなど、企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合、迅速に対応できる体制を整えた。

3. H25年度の主な取組

I サービスの質の向上

項目		H24年度 評価	H25年度の対応
技術 支援	企業ニーズの反映	4	技術支援に関する企業アンケートの結果を、企業支援のフォローアップに反映させていく。
	遠隔地への対応	4	各地域での相談会の開催やサテライト窓口を活用し、遠隔地に対する技術支援を積極的に推進する。
	情報発信	4	インフォメ、ホームページ等を通じて、センター活動の「見える化」を積極的に推進していく。
研究 開発	重点的な研究開発	4	技術戦略〔ロードマップ〕に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした研究開発を行う。
	技術移転による事業化の推進	4	研究開発成果の技術移転による事業化（商品化）を積極的に進める。
	研究開発成果の適切な活用	3	研究開発の進行管理を十分に行い、迅速な特許出願に努める。
産学 公	産学公連携及び支援団体との連携強化	4	産学公連携の取組に加えて、金融機関等他の支援団体との連携・協同した企業支援の取組を行う。また、イノベーション推進チームを設置し持続的イノベーションを推進する

II 業務運営・財務・その他

項目		H24年度 評価	H25年度の対応
業務 運営	適正で透明性の高い業務運営の確保	3	引き続き情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップを行う。
	評価制度の構築と運営	3	コーディネータ評価制度について、本格実施を行う。
財務 改善	財政運営の効率化	3	企業ニーズに基づき予算配分の柔軟な見直しや、経費の削減に努める。
その 他	施設設備の適切な管理	3	施設設備の計画的な整備・改修や、アンケート調査に基づいた改善、外部イベント等での積極的なPR活動等により、施設利用者の増加に努める。

◎平成25年度に計画している特筆すべき事項

県・関係機関と連携して行う「地域イノベーション推進プロジェクト」等、新たな産業活性化の取組の推進

4 平成24年度業務の評価（概要）

【大項目】 第1 サービスの質の向上（評定：a 中項目ウエイト平均：3.7）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第1-1 技術支援	a	小項目ウエイト平均：3.9	—
第1-1-(1) 技術相談の充実	4	細項目平均：4.0	—
ア 相談受付・対応体制	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業支援ネットワーク強化事業との連携 ・ 技術相談窓口の設置と運営 ・ 企業情報データベース情報の共有化 	7
イ 遠隔地への対応の強化	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ サテライト窓口の活用 ・ 所外相談会を実施（周南市） ・ 電子メールでの相談対応 	9
【数値目標】 技術相談件数 3,200件	4	計画した取組を十分達成 達成率 114.3% 3,658件（H23：3,690件）	10
ウ 自主性を発揮した取組	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回企業訪問：92社（H23：81社） ・ 他機関と連携した共同企業訪問 ：99社（H23：26社） ・ 新規企業訪問：81社（H23：70社） ・ 職員派遣研修：8社（H23：8社） 	12
【数値目標】 訪問企業数 220社	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 142.3% 313社（H23：244社）	13
第1-1-(2) 迅速な課題解決に向けた支援	4	細項目平均：4.2	—
ア a 開放機器	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012 開放機器一覧の更新 ・ アンケートの実施と購入計画への反映 新目的積立金を活用した機器整備 ・ 操作補助職員の雇用（H21～） ・ 開放機器の持ち出し制度（H21～） ・ 料金後払い制度の実施（H21～） 新地域新産業創出基盤強化事業の受託 	15

	【数値目標】 開放機器利用件数 2,300件	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 122.8% 2,825件 (H23 : 2,791件)	18
	b 依頼試験	4	計画した取組を十分達成 ・サテライト窓口の運営 ・依頼試験総数 639件 (H23 : 673件) ・うちオーダーメイド試験 115件 (H23 : 102件)	18
	c 受託研究	3	計画した取組を概ね達成 ・利用実績 13件 (H23 : 11件)	20
	【数値目標】 成果の事業化・商品化 6件	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 133.3% 事業化 8件 (H23 : 14件) ※内訳：技術支援6件、研究開発2件	21
	イ 情報発信	4	計画した取組を十分達成 ・県立図書館等でのPR ・プレスリリースによる情報発信 ・研究発表会の開催 ・成果事例集の発刊 ・展示会での積極的なPR活動 ・ホームページによるPR活動	21
	第1-1-(3)技術者養成	4	計画した取組を十分達成 ・技術者受入れ研修 ・スポット研修の実施 ・学生研修、インターンシップ研修の実施 ・企業への技術者派遣研修の実施	24
	第1-1-(4)企業間連携への支援	3	計画した取組を概ね達成 ・企業が連携して行う取組みへの技術的助言等 新潟中央会鉄工組合連絡協議会との連携	26
	第1-1-(5)支援業務の評価とその適切な反映	4	計画した取組を十分達成 新目的積立金を活用した機器整備（再掲） 新地域新産業創出基盤強化事業の受託（再掲） ・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用 ・回収件数：機器整備152件、業務98件 業務に対する企業の満足度 93%（満足+やや満足）	27

第 1-2 研究開発	a	小項目ウエイト平均：3.5	—
第 1-2-(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	4	細項目平均：4.2	—
ア 重点的な研究開発	4	計画した取組を十分達成 事業化に近い特定研究や理事長枠の特別研究 10 テーマに重点的な予算配分を行い、年 4 回のヒアリングにより研究進捗管理を行った。	30
イ 研究開発戦略の策定と見直し	4	計画した取組を十分達成 ・新エネルギー利活用プロジェクト実施 ・技術ロードマップの PR 活動	35
ウ 事業化を見据えた事前評価	4	計画した取組を十分達成 ・県内での事業化の可能性を評価する外部評価委員会により次年度の研究テーマを決定した 研究開発テーマ 3 件	36
エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	4	計画した取組を十分達成 ・年度途中から新規調査研究を開始 九州地方知事会工業系公設試験研究機関の共同研究（企業支援部長枠 1 件）	37
【数値目標】 成果の事業化・商品化 6 件	5	(再掲) 計画した取組を十二分に達成 達成率 133.3% 事業化 8 件 (H23 : 14 件) ※内訳：技術支援 6 件、研究開発 2 件	37
第 1-2-(2) 外部資金の積極的な活用	3	細項目平均：3.3	—
ア 企業との共同研究の実施	3	計画した取組を概ね達成 ・企業からの資金を得て行う共同研究 企業資金 3 件/11 件 (H23 : 2 件/10 件)	38
イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	計画した取組を概ね達成 ・研究成果のコーディネータ等により事業化（製品化）に向けたシナリオ作り ・専門家派遣（ネットワーク強化事業）	38

ウ 外部資金の獲得	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 提案公募型研究資金を得て行う共同研究 新規提案 3 件、うち採択 0 件 国補資金での研究開発 5 件（実施中） 	38
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 7 件	4	計画した取組を十分に達成 達成率 114.3% <ul style="list-style-type: none"> 8 件（H23：9 件） 内訳：企業資金 3 件、国補資金 5 件 	41
第 1-2-(3) 研究開発の成果の適切な活用	3	細項目平均：3.4	—
ア 成果の普及	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 研究発表会の開催 研究報告等の発刊 研究発表件数 30 件（H23：31 件） 論文投稿 16 件（H23：16 件） 	42
イ センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談等により支援 企業表彰制度への推薦 	46
ウ 知的財産の適正な管理	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 特許マニュアルに従って申請・取得・管理を行った。 	46
【数値目標】 特許出願件数 7 件/H24 ※累計出願件数 40 件 /5 年間	3	計画した取組を概ね達成 達成率 71.4% <ul style="list-style-type: none"> 5 件（H23：15 件） 内訳：特許権 5 ※H24 までの累計は 33 件（目標 32 件） 達成率 103.1% 	47
【数値目標】 特許の実施許諾件数 2 件	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 150.0% <ul style="list-style-type: none"> 3 件（H23：3 件） 	48

第 1-2-(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	細項目平均：3.0	—
ア 研究開発業務の適切な評価と反映	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 内部評価委員会と外部有識者で構成する外部評価委員会により適切に研究テーマを決定している 	49
イ 利用者ニーズの把握と研究テーマの見直し	3	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> これまでのアンケート結果をもとに、研究開発に有効な機器一覧を作成し PR に努めた。 	49

第 1-3 産学公連携	a	小項目ウエイト平均：3.5	—
第 1-3-(1) 新規事業展開等の支援	3	細項目平均：3.4	—
ア 産学公連携体制の構築	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャ 1 名、サブマネージャ 3 名体制による企業支援を実施 	50
イ 産学公連携の取組み	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 地域イノベーション支援プログラム、地域産学官共同研究拠点整備事業等により産学公の連携や産産連携による取組を支援 事業化を見据えた新エネルギー利活用プロジェクトの取組 	50
ウ 技術経営面の支援機能の充実に向けた技術者の育成	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合研究機構が行う「中小企業活性化担当者研修への参加 	51
エ 外部資金を利用した研究開発による研究開発能力の向上	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 外部資金を得て行った研究開発 国の提案公募型 5 件 民間企業出資型 3 件 	52

オ 商品化に向けたきめ細やかな支援	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発と支援事業への支援 新産学公+金融機関の取り組み (山口フィナンシャルグループとの連携協定) ・産学公連携室への専任職員の配置 ・ブランド技術研究会の取組みを通じた支援 </div>	52
カ 新事業支援センターの利用促進	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・大企業向け利用促進制度 ■県外企業向け利用促進制度 ・機器利用減免制度 </div>	54
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 7件	4	計画した取組を十分達成 達成率 114.3% (再掲) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 8件 (H23: 9件) 内訳: 企業資金 3件、国補資金 5件 </div>	54
第1-3-(2) 大学・高専等の関係機関との連携強化	4	細項目平均: 4.0	—
ア 大学等の関係機関と連携した研究開発の推進	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・山口大学との包括的連携協力協定による地域イノベーション戦略支援プログラム(やまぐちグリーン部材クラスター事業)の実施と地域への事業化促進 ・JST 地域産学官共同研究拠点整備事業 </div>	55
イ 関係機関との連携	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・プロマネ・サブマネ体制の整備 ・山口大学との包括的連携・協力協定 ・産学公交流会への参加 ・各種研究会、講演会等の開催 ・県内公設試との共同研究や機器の相互利用 ・中国四国共同研究 ・九州山口公設試連携共同研究 ・産業技術連携推進会議への参加 ・国や県等の施策への協力 </div>	56

【大項目】 第2 業務運営の改善・効率化（評定：a 中項目ウエイト平均：3.5）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第2-1 運営体制の改善	a	小項目ウエイト平均：3.6	—
第2-1-(1)機動的な運営体制の構築	4	細項目平均：3.5	—
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づく自律運営を行う体制の整備	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部の運営 ・経営委員会、企業支援委員会の実施 ・目的積立金の機器整備への活用 ・地域新産業創出基盤強化事業（中国地域） ・新エネルギー利活用プロジェクト ・産学公+金融機関の取り組み 	63
イ 機動的な組織の構築	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援部は技術分野ごとのグループ制 ・「技術相談室」「産学公連携室」の運営 	64
イ【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 (受託 2週間以内) (共同 4週間以内)	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究、受託研究についてはすべて期間中に可否の決定が行われた 	64
ウ 円滑な組織運営	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・職員全体会議の実施 ・中堅職員（グループリーダー）によるマネジメントの実践ができる環境を整備 	64
第2-1-(2)戦略的な資源配分	4	細項目平均：4.0	
ア 予算編成に対する企業ニーズの迅速な反映	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施結果を機器整備に反映 新目的積立金を活用した機器整備（再掲） 	65
イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・年度途中から新規調査研究を開始九州・山口共同研究につながった。（企業支援部長枠1件） 	66
第2-1-(3)適正で透明性の高い業務運営の確保	3	細項目平均：3.0	—

ア 適正な情報資産の管理	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの運用 ・情報持出し規定の運用 (USB メモリ) ・新しいセキュリティ情報の取得 ・WindowsXP 問題に係るパソコン調査 	67
イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の確保	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとつづくり財団が実施する各種職員研修への参加 ・経費の適正管理や綱紀粛正についての周知徹底 (合同会議、ノーツシステム) 	67
ウ 運営状況等の公開	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる迅速な情報公開 	67
エ 情報公開請求に対する適正な対応	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求、個人情報開示請求無し 	67
第 2-2 人材育成、人事管理	b	小項目ウエイト平均 : 3.4	—
第 2-2-(1) 戦略的な人材育成	4	細項目評価 : 3.7	—
ア 人材育成教育の計画的な実施	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとつづくり財団が実施する各種職員研修への計画的な参加 	68
イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会への技術者の派遣 ・外部機関での研修 	68
ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・理事長特別枠 (研究予算) 制度 ・理事長特別枠 (研究予算) 予算の確保 研究実施と成果 (商品化) (大理石製品) 	69
第 2-2-(2) 職員評価制度の構築と運用	3	細項目平均 : 3.0	—
ア 職員の意欲・能力の伸長	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・能力評価制度 ・実績評価制度 	70

	イ コーディネータに対する評価制度の試行	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度制定したコーディネータ評価要綱に従って評価を試行 	70
--	----------------------	---	--	----

第 2-3 業務運営の効率化・合理化		3	細項目平均：3.3	—
ア 事務改善		3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズを運用改善に反映した ・ 開放機器予約システム変更 ・ 見積もり書発行業務の改善 ・ 納品書発行業務の改善 	71
イ 利用者本位の視点に立った民間検査機関との役割分担		4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間検査機関の情報の把握 ・ 情報ステーションでの民間検査機関の情報提供 ・ 利用者の利便性の向上 	72
ウ 業務内容や運営方法の見直しによる経営資源の有効活用		3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期継続契約の実施 ・ 単価契約の実施 	72

【大項目】 第3 財務内容の改善（評定：b 中項目平均：3.3）

1 外部資金、その他自己収入の確保

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第3-1 外部資金、その他自己収入の確保	a	細項目平均：3.5	—
第3-1-(1) 競争的資金獲得による研究開発資金の確保	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 外部資金への応募 外部資金を得て行った研究開発 国の提案公募型 5件 民間企業出資型 3件 新地域新産業創出基盤強化事業の受託 (再掲) 	73
【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 7件	4	年度計画を十分達成 達成率 100.0% (再掲) 8件 (H23:9件) 内訳：企業資金3件、国補資金 5件	74
第3-1-(2) 適正な料金設定	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 原価計算にもとづく使用料・手数料の設定 中小企業の負担軽減措置 老朽化等を含めた開放機器の見直し 	74
第3-1-(3) 知的財産権の利用促進	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ホームページへの掲載 特許情報データベースへの掲載 	75
第3-2 財政運営の効率化	b	細項目平均：3.0	—
第3-2-(1) 情勢の変化に対応した予算の柔軟な見直し	3	(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> 状況に応じて予算配分を柔軟に見直し(再掲) 	76
第3-2-(2) 経費削減	3	(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約での経費削減 研究職役職者による不必要な物品購入等のチェック 	76
【経費の削減】 交付金の対象となる運営費（人件費を除く。）を年1%削減	3	計画した取組を概ね達成 H24年度の運営費（人件費を除く）から ▲1.09%	76

【大項目】 第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：b 中項目平均：3.3)

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第4-1 施設設備の適正な管理	b	細項目平均：3.0	—
(1) 施設設備の適正な管理 (2) 計画的な機器の整備と保守 (3) 所内の一般公開	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新目的積立金を活用した機器整備（再掲） 新自動販売機設置事業者の公募 新不要品の売り払い <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備を良好に保つ管理を実施 ・計画的な機器整備・改修・保守を実施 ・機器整備計画及び保守計画の作成 ・機器選定委員会による承認 ・科学技術教室（一般公開）の実施 ・教育機関からの見学受け入れ </div>	77
【施設利用・見学受入人数】 5,500人 ※累計施設利用・見学受入人数 27,500人/5年間	2	年度計画はやや未達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 4,730人（H23：5,210人）達成率86.0% </div> ※累計施設利用・見学受入人数 25,154人/4年間 達成率114.3%	79
第4-2 安全管理	a	細項目平均：—	—
(1) ヒヤリハット事例の収集と対策の実施 (2) 安全・健康教育の実施	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な安全衛生委員会の開催 ・電子掲示板を利用したヒヤリハット事例調査 ・作業環境測定の実施 ・産業医による健康カウンセリングの実施 新X線環境測定の実施 新第一種衛生管理者の養成 </div>	80
第4-3 環境負荷の低減	b	細項目平均：—	—
(1) 省エネルギーへの配慮 (2) グリーン購入の推進 (3) 適正な廃棄物処理	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステム ISO14001の自己宣言と継続実施 ・緑のカーテン ・スーパークールビズの実施 ・コピー用紙や封筒の再利用 ・グリーン購入の推進 ・環境 ISO に則った廃棄物処理の実施 新特別管理廃棄物管理責任者の養成 </div>	81

平成24年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,271	固定負債	337
有形固定資産	6,267	流動負債	84
土地	1,001	【負債合計】	421
建物	4,874	資本金	6,375
その他	392	資本剰余金	△441
無形固定資産	4	資本剰余金	82
		損益外減価償却累計額	△522
流動資産	175	利益剰余金	92
現金及び預金	118	研究・業務運営充実積立金	59
その他	58	当期末処分利益	33
		【資本合計】	6,026
資産合計	6,447	負債・資本合計	6,447

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	923	経常収益	944
業務費	386	運営費交付金収益	573
人件費	430	使用料・手数料収益	30
管理運営費	108	特許実施料	9
		研究事業等収益	242
		その他収益	2
臨時損失	13	臨時利益	13
		当期純利益	21
		目的積立金取崩額	12
		当期総利益	33
合計	936	合計	936

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	581	業務費	459
施設費	38	人件費	430
研究費収入	375	一般管理費	103
補助金収入	39	施設費	65
その他自己収入	73		
合計	1,106	合計	1,056
収支差額			50

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。